

理不尽な「生活保護制度」

“死亡したら過去の家賃は給付しない”

生活保護を利用しているAさんから「家賃を4年間滞納しており、大家から退去を求められている」との相談が小倉生健会に寄せられました。生活保護の申請をした時、保護課から「家賃証明書を提出下さい」と言われていましたが、大家は「送った」、Aさんは「受け取っていない」で4年が経過していました。

問題は、そのために、保護課が4年間も住宅扶助費(家賃)を給付していませんでした。生健会が保護課に「これは保護課の誤りであり、4年分の住宅扶助費を給付すべき」と求めていました。

保護課から「4年前に遡って住宅扶助費を給付することにした。来週の月曜日に受け取りに来る」と生健会に電話がありました。と

ころが、月曜日にまた電話があり「Aさんが取りに来ないので自宅を訪問したら孤独死していたので給付しない」とのことでした。

保護利用者側が保護費を多く受け取った場合は、何年かけても返還させられますが、逆に保護課が少なく給付した場合は3ヶ月しか遡りません。ひどい制度です。しかし、全国の皆さんの闘いで“行政側に謝りがあれば”給付することがあります。今回は、そのために給付が認められました。

ところがもう一つ理不尽なことがあります。“死亡すれば給付しない”のです。給付されていれば百数十万円が大家さんに届くはずでしたが、叶いませんでした。今回は残念ですが今後の大きな課題です。



住民税非課税世帯への5万円給付

これまで、コロナ対策として①全国民を対象に10万円を給付。②住民税非課税世帯に10万円が給付されていました。

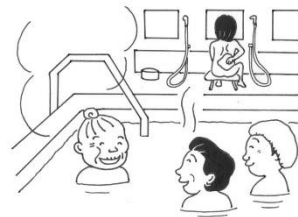
しかし、“物価高対策”はガソリンなどの「燃料油価格激変緩和対策」程度でした。

こんな中、全生連や野党などが求めている“物価高対策”として住民税非課税世帯への5万円給付が実施されます。生活保護利用者は収入認定されません。

北九州市では、住民税非課税世帯の18歳未満の子どもがいる世帯には一人当たり5万円を上乗せします。財源は国費です。

65歳以上の銭湯入浴無料事業

利用の際は、運転免許証、保険者証など、市内在住で65歳以上の市民であることを確認できるものの提示が必要です。



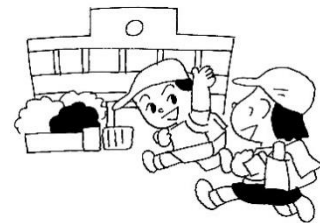
高齢者無料入浴の銭湯

項目	施設名	所在地	電話番号
小倉北区	泉湯	青葉2丁目10番16	093-561-4727
	大黒湯	中島1丁目13番6号	093-521-4248
小倉南区	幸温泉	北方3丁目12番1号	093-921-3298
門司区	きく湯	清見1丁目6番17号	093-321-6511
	ふじの湯	下馬寄7番22号	093-381-1890
	柳湯	梅ノ木町4番27号	093-391-6606

小倉生健会

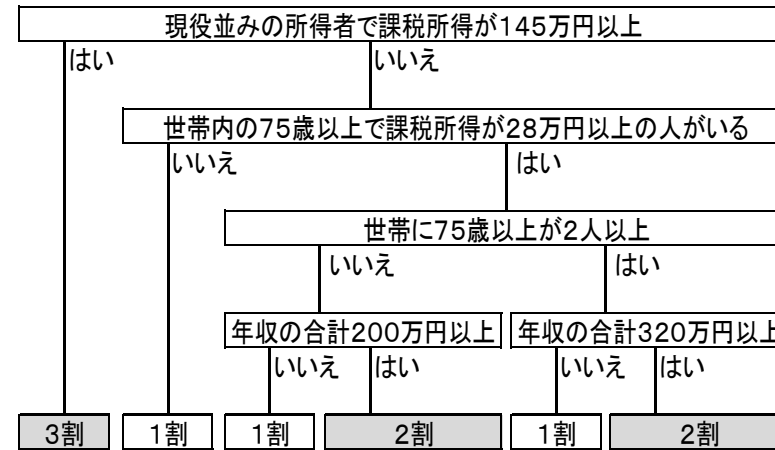
生活と健康を守る

一人はみんなのために、みんなは一人のために



えっふん 75歳以上の後期高齢者窓口負担 あなたは？

75歳以上の医療費窓口負担は所得によって異なります



2008年に75歳以上を集めて後期高齢者医療制度が始まったとき、「現代のうば捨て山」と言われました。人生のなかで最も医療が必要な時期に、経済的な理由で医療を受けにくくなるからです。

しかも、やり方が“えげつない”。一つは、「団塊の世代が75歳になる時に医療費を減らすため、高齢者の医療負担を増やし、病院に行くことを減らす」目的で、国保

などとは別の後期高齢者医療制度までわざわざつくりました。

もう一つは、“小さく生んで大きく育てる”手法です。軍事費も、消費税も、介護保険も“そのうちに国民は忘れる”と主権者を馬鹿にしたものです。

その代表が後期高齢者医療です。原則1割負担となっていた窓口負担が、10月1日から2割負担の枠が設けられ、全加入者の20%に当たる370万人の負担が2倍になりました。既に現役並みの収入のある約130万人は3割負担になっています。

10年間で年金は実質6・7%も削減され、コロナや、ウクライナ侵略戦争、円安・物価高のなかでの窓口負担の増額です。長寿を喜べない政治を変えましょう。

軍事費2倍より、子育て・教育の無償化に

日本の教育の実態が貧弱すぎるのに、憲法9条を持つ日本が、こんなにも軍事費増を優先するのか。

右表にあるように、子育て・教育の無償化に使うべきです。

軍事費2%(6兆円)で実現できる子育て・教育の無償化

大学・大学院の学費 ※1	3兆3000億円
専門学校の学費	3500億円
公立高校の学費	629億円
私立高校の学費 ※1	6500億円
高校の教科書等教材費	660億円
小中学校の給食費	4451億円
小学校の教材費	1200億円
中学校の教材費	750億円
0~2歳の幼児教育費 ※2	4889億円
3~5歳の給食費	884億円
全保育園・幼稚園に保育士2人を配置	3366億円
合計	5兆9829億円

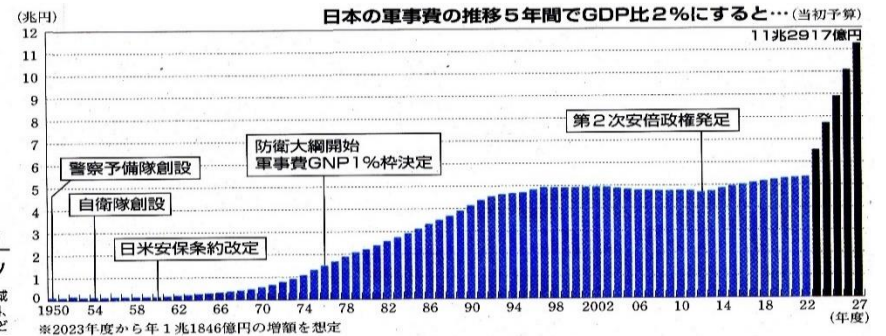
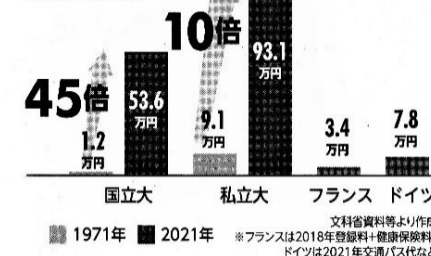
※1 入学金、授業料、施設整備費などの総額

※2 無償化対象外の住民税非課税世帯を対象にした場合



異常に高い日本の学費

50年間で国立大45倍、私立大10倍にUP



生健会は、北九州市に次の 予算要望を行いました。

(生活保護関係は紙面の都合で掲載を省略しました)

北九州市長 北橋健治 様

市民が安心して暮らせる住みよい街を

2023年度予算編成に当たっての要望書

2022年8月22日

生活と健康を守る会北九州ブロック協議会

日ごろから市民の健康・暮らしの向上のために、市政において努力されていることに敬意を表します。市民の雇用や暮らし、福祉の充実をさらに向上させるために、下記要求事項を提出します。貴下において十分にご検討のうえ実施されるよう要望いたしますとともに回答をされるようお願いいたします。

1、高齢者・障がい者のために

- ①高齢者の社会参加を促進するために、路線バス、JR、モノレール、タクシーにも使える敬老無料パス制度をつくってください。減額された敬老祝い金は平成25年以前に戻してください。
- ②高齢者、障がい者、生活困窮者の熱中症対策のため、エアコン購入、電気代補助など市独自の制度を創設してください。
- ③年長者施設の利用料を元の無料に戻してください。
- ④電動車椅子利用者などの障がい者が、利用できる市営住宅をふやして下さい。
- ⑤高齢者が安心して生活できるように、交通や買い物の便利な所に公営住宅を作ってください。
- ⑥高齢者や障がい者の交通難民、買い物難民をなくし、人間の尊厳を保った地域での生活が出来るよう具体策を検討してください。
- ⑦北九州市重度障がい者タクシー利用券を、毎月4回利用から年間を通して利用できるものに変えてください。
- ⑧JR無人駅の電動車椅子利用者などの障がい者の乗車・下車を支援する介助員を増やすようJR九州に改善を申し入れてください。

⑨難聴者の補聴器助成の金額を増やしてください。18歳以上の軽度・中等度の難聴者の助成制度を作ってください。

2、介護保険制度

- ①介護保険料を軽減し、低所得者に対する減免制度の改善をしてください。
- ②低所得の市民も必要な介護サービスを利用できるように、利用料の減免制度をつくってください。利用料の引き上げで負担を増やさないようにしてください。一定の所得基準以上の人の負担割合を2割から1割に戻してください。
- ③介護認定を1ヶ月以内に決定するよう、緊急を要する人は遅くとも2週間以内に決定して下さい。
- ④要支援1、2は、「通所サービスが受けられない」などの画一的な指導を見直してください。
- ⑤介護認定が重度の人ほど高い介護利用料の軽減をしてください。
- ⑥特別養護老人ホーム、養護老人ホームなど低料金で入所出来る施設を増設し、待機者をなくしてください。
- ⑦無年金・低年金など所得が少ないために、保険料を滞納していた要介護者に対してペナルティーを行わないでください。
- ⑧障がい者が65歳になったときの介護保険への切り替えを、サービスが低下しないように負担が増えないように、厚生労働省の通知に沿って改善してください。

3、国民健康保険制度・後期高齢者医療制度

- ①高すぎる保険料は低所得者の生活実態に合わせて引き下げてください。
- ②2022年10月から始まる後期高齢者医療の窓口2割負担に反対してください。
- ③必要な医療が受けられるように資格証をやめて保険証を交付してください。
- ④医療費窓口一部負担金減免の制度は、所得の低い人が使いやすい制度となるように改善してください。
- ⑤保険料滞納者の差し押さえを行わないでください。
- ⑥国民健康保険の平等割り・均等割を廃止してください。子育て支援を進めるために子ども

もの均等割は緊急に廃止してください。

4、安心できる医療体制

- ①休日・夜間の救急医療を充実し、深夜の診療を再開してください。
- ②市立病院でも、低所得者で生活に困窮している人に無料・低額診療を実施してください。
- ③子どもの医療費助成制度を拡充し、自己負担額を無くし、高校卒業までの医療費を無料化してください。
- ④インフルエンザの予防接種の無料化をしてください。子どものインフルエンザ予防接種の負担軽減を実施してください。
- ⑤肺炎球菌ワクチンの予防接種の無料化をしてください。高齢者の肺炎球菌ワクチンの予防接種を5年ごとに再接種できるようにしてください。
- ⑥保健所を各区につくってください。
- ⑦新型コロナ感染予防のため、希望するすべての人に無料でいつでもどこでも何度でも検査を受けられるようにしてください。とくに「濃厚接触者」となった人についても無料で、いつでも検査が受けられるように、検査体制の拡充と周知を行ってください。
- ⑧マイナンバーカードでの受診を強制しないでください。

5、教育・子育て

- ①子どもの権利・人格を保障し、競争教育ではなく、発達や能力がのびる教育、30人以下学級、少人数学級を実施してください。学童保育クラブは、指導員の資格・配置基準、広さ、1クラス40人以下の国基準にしてください。
- ②学校給食は食育としての責任を明確にし、給食費を無償にしてください。民間委託はしないで自校方式にしてください。
- ③就学援助基準について北九州市民の所得状況から今後も現行の適用基準を維持してください。さらに充実・拡充されるよう検討してください。
- ④学童服、水着などを支給してください。就学援助のPTA会費、生徒会費、クラブ活動費を支給してください。
- ⑤アトピー性皮膚炎、喘息について学校病の対象になるよう国に要請してください。
- ⑥保育料を軽減し、無認可保育所への助成を

増やしてください。市立幼稚園、市立保育所を残してください。

- ⑦共働き世帯、1人親世帯の子育て支援を充実してください。
- ⑧給付型奨学金制度を創設し、無利子奨学金の枠を拡充し、保証人の基準を緩和してください。
- ⑨提出義務のない、18歳の市民の名簿を自衛隊に提出しないでください。

6、働く場の確保

- ①高齢者や障がいのある人の仕事の確保と拡充を図ってください。
- ②公園や遊休地、廃屋などの草刈など、高齢者・障がい者等にも行える仕事を確保・拡充し、北九州市が直接雇用する事業を行なってください。

7、建築・上下水道・その他

- ①希望する市民が入居できるように市営住宅を便利なところに増やしてください。
- ②一人暮らしが入居できる市営住宅を増やしてください。またエレベーターのない市営住宅にエレベーターをつけてください。衛生上から市営住宅のトイレのフタを設置してください。
- ③下水道使用料金の減免制度を低所得世帯にも適用できるように拡充してください。
- ④ゴミ袋を無料にしてください。当面、値下げしてください。
- ⑤憲法25条、29条違反、市民の生存権をおびやかす、財産権の侵害になる市街化調整区域への見直しは、白紙撤回してください。
- ⑥冬季の道路凍結防止のための融雪剤を斜面地の町内に配布してください。



市長秘書室に来年度の予算要望を行う生健会北九州ブロックの代表